

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/8/31	2022/9/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,091.53	27,650.84	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	31,510.43	31,318.44	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.96	140.20	140.80	2022/9/2	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融引き締め長期化への警戒感や世界景気の減速懸念から下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲990.54円(▲3.46%)、TOPIXが▲49.42ポイント(▲2.50%)となり、米金融引き締め長期化への警戒感や世界景気の減速懸念から下落しました。業種別でみると、陸運業の1業種が上昇した一方、海運業、電気機器、精密機器、金属製品、ゴム製品などの32業種が下落しました。

週初29日は、先々週末のカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ抑制に向け利上げを継続する姿勢を示したことを受けて米国株市場が大幅下落した流れを引き継ぎ、大きく下落して始まりました。翌30日は、前日の急落に対する自律反発を期待した買いの動きや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となる中、政府がオミクロン株に対応した新たなワクチンの接種開始時期を9月中旬に前倒しする方向で調整に入ったと伝わったことなどから上昇しましたが、その後週末にかけては、米欧金融引き締め長期化観測や欧州のエネルギー供給不安を背景とする景気減速懸念に加え、31日発表の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)(8月)が2カ月連続で景気判断の境目である50を下回り、中国経済の先行き不安が強まったことなどから3日続落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月5日	Mon	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	7月	▲1.2%
		国際	OPEC(石油輸出国機構)プラス関係級会合(オンライン形式)		
9月6日	Tue	ドイツ	製造業受注(前月比)	7月	▲0.4%
		米国	ISM非製造業景況指数	8月	56.7
9月7日	Wed	日本	景気一致指数	7月	98.6
			景気先行CI指数	7月	100.9
		中国	貿易収支	8月	1,012.6億ドル
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.4%
		米国	貿易収支	7月	▲796億ドル
9月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査現状	8月	43.8
			景気ウォッチャー調査先行き	8月	42.8
9月9日	Fri	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	+2.7%

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米欧の金融政策や景気への警戒感が下押しするも、円安進行による業績上方修正期待などが下支えし底堅く推移～

今週の日本株市場は、米欧の金融政策や景気への警戒感が下押しするも、円安進行による業績上方修正期待などが下支えし底堅く推移するとみています。

先々週のジャクソンホール会議以降、米金融引き締めの長期化懸念から世界的な株価調整が続いていますが、今週は8日のECB政策理事会が注目されます。ユーロ圏のインフレ率が高止まりする中で、ロシアがノルドストリーム2の稼働再開延期を決定したことに加え、5日のOPECプラスで新たな減産方針が示されれば、エネルギー価格の一段高への警戒感が高まるとみています。係る環境下で、ECBが0.75%の大幅利上げに踏み切れば、主要国中銀の金融引き締め加速やそれに伴う景気減速懸念を背景とした株価への下押し圧力が継続するとみています。また、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による一部都市での行動制限措置強化の動きも、景気減速への懸念材料とみまます。但し、為替が1ドル140円台まで円安ドル高が進んだことで輸出企業の業績上方修正期待が意識されやすいこと、バリュエーション面での割安感が強まっていることなどが下支え材料になるとしており、底堅く推移するとみています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では6日のISM非製造業景況指数、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会